



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月7日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所：東・札
 コード番号 9534 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 資材・経理財務担当部長 氏名 合月 宏 TEL (011) 207 - 7250
 決算取締役会開催日 平成17年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	26,592	0.4	1,143	25.6	781	33.5
16年 9月中間期	26,482	3.2	909	9.9	585	160.1
17年 3月期	62,538		2,496		1,876	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	86	84.5	1.40	1.16
16年 9月中間期	556	365.9	9.02	7.48
17年 3月期	1,066		17.22	14.98

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 7百万円 16年 9月中間期 18百万円 17年 3月期 50百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 61,641,894 株 16年 9月中間期 61,695,112 株 17年 3月期 61,682,942株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	100,110	26,223	26.2	425.53
16年 9月中間期	100,018	25,565	25.6	414.44
17年 3月期	101,059	26,175	25.9	424.44

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 61,624,501 株 16年 9月中間期 61,687,179 株 17年 3月期 61,659,168 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,102	6,113	726	909
16年 9月中間期	4,296	4,760	1,681	1,118
17年 3月期	11,089	9,376	3,782	1,195

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,700	2,000	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループ（当社、子会社14社、関連会社4社、計19社）が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道瓦斯(株)（連結財務諸表提出会社）は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯(株)は、天然ガス自動車北海道(株)（連結子会社）に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯(株)は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)（連結子会社）に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器(株)（持分法適用非連結子会社）、(株)エネッセル（持分法適用非連結子会社）、(株)小樽ガス住設（持分法適用非連結子会社）にそれぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)（連結子会社）は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)日石プロパン供給センター（持分法適用関連会社）に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設にそれぞれ委託しております。

「受注工事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設(株)（連結子会社）は、北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス(株)、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設に対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス(株)は、北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

(株)ケーブプランニング（連結子会社）は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設(株)は、不動産の販売・仲介を行っております。

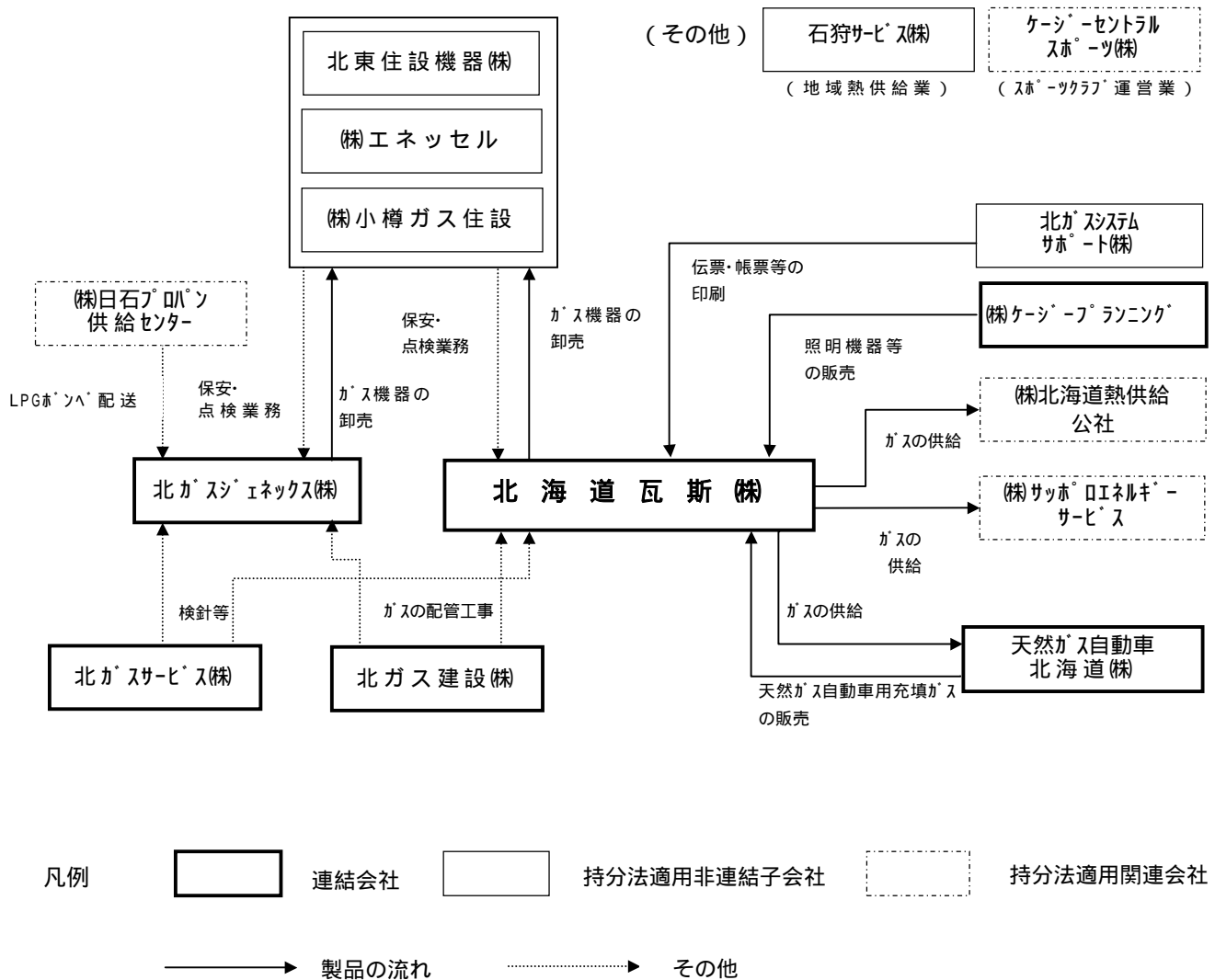
天然ガス自動車北海道(株)は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

(株)サポートエネルギーサービス（持分法適用関連会社）は、北海道瓦斯(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

(株)北海道熱供給公社（持分法適用関連会社）は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱供給事業を行っております。

石狩サービス㈱（持分法適用非連結子会社）は、高温水による地域熱供給を行っております。
 北ガスシステムサポート㈱（持分法適用非連結子会社）は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピュータによるデータ処理等を行っております。
 ケージセントラルスポーツ㈱（持分法適用関連会社）は、スポーツクラブの運営を行っております。

2. 事業系統図



（注）当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が4社あります。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。このため、地域のお客さまの生活と産業・文化に貢献することを経営理念とし、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を2010年ビジョンに掲げて事業展開を行っております。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループの総合力を高めて営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガス転換等のエネルギー事業への投資、増配等株主の皆さまへの対応、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社はグループと一体で「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。お客さまニーズに対応した各種料金メニューやサービス・保安の向上、ソリューションスキルの向上等により地域密着型の営業展開を行い、お客さまに当社グループの商品・サービスを選択していただけるよう取り組んでまいります。

規制緩和の進展により、エネルギー業界は本格的な競争時代に突入しております。昨年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大や託送供給義務化といった新たなガス事業制度がスタートし、ガス市場においても、競争がより一層激化されることが予想されます。

このような中、当社では、一層のCS（お客さま満足度）の向上を図るとともに、お客さまニーズに対応して、他エネルギーとの競争力を高め、ガス需要の更なる拡大を図ってまいります。家庭用では、本年6月に販売開始となった家庭用コージェネレーションシステム『エコウィル』やガスセントラルヒーティングの普及促進を図り需要を開拓し、業務用空調分野及び産業用大口分野においても、天然ガスの優れた環境特性と高効率性を活かして需要拡大に努めてまいります。

併せて、燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーション等の高効率エネルギーシステムなど北海道の地域特性に合わせたエネルギー利用システムの技術開発を進めその普及に努めてまいります。

また、厳しい経営環境に柔軟に対応し得る経営基盤を確立し収益力を向上させるために、供給設備等資産の有効活用を図り、コストの削減等経営の効率化に努め、企業グループとして競争力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

当社は、平成8年から天然ガス転換事業を推進し平成18年で完了する予定であります。これは、安全かつクリーンで供給安定性に優れた天然ガスを、当社の都市ガスのお客さまに提供しご使用いただくものです。転換作業は順調に進捗し、本年9月末には約48万件のお客さまの天然ガス化が終了いたしました。本年12月までには札幌、千歳、小樽地区を終え、平成18年には函館地区の転換に取り組む予定であります。今後も引き続き安全確実に作業を遂行してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主様・お客様をはじめとする当社のステークホルダーの方々からの社会的信頼を重視し、取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

< 取締役会 >

当社の取締役会は取締役11名にて構成し、会社の重要事項に関する意志決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また連結経営の強化にむけ、子会社等を含めた当社グループ企業に対する監督機能の充実に努めております。

2004年7月からは、戦略の迅速な意志決定と実行による競争力の強化を目的として事業部制を導入し、事業部長である業務執行取締役の責任と権限を明確化いたしました。また、事業部長を含む常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を原則毎週開催することにより、各事業部等の業務執行状況についての確認を行うとともに、外部環境の変化に柔軟に対応した経営管理の実践に努めております。

< 監査役会 >

監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名（1名は常勤監査役）で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会・経営会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する厳正な監査の実現に努めております。

また、子会社に対して営業の報告を求めるとともに、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

< コンプライアンス推進室 >

2004年7月より、独立した部門として人員4名からなるコンプライアンス推進室を設け、監査役監査のサポート並びに社内全部門を対象とした内部監査を定期的に行っております。

また、個人情報をはじめとする重要な社内情報の保護に関し、より一層の管理強化を目的とした情報管理体制及び関連諸規程の整備、教育の実施等、全社的取り組みを継続的行っております。

< 会計監査の状況 >

会計監査人については、監査法人芹沢会計事務所と監査契約を締結しております。

監査役会、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊原美好（継続監査年数15年）及び神山俊一（継続監査年数6年）です。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名と会計士補1名です。

< 株主総会 >

株主総会において、より多くの株主様のご意見を反映させることができるように、インターネットによる議決権行使を実施しておりますほか、株主総会終了後に「株主様との懇談会」を開催し、当社の今後の事業方針等について説明し、株主様の当社に対するご理解を深めていただく機会を設けております。

< その他 >

その他法律上及び会計上の問題に関しては、必要に応じ案件ごとに顧問弁護士、会計監査人等への確認を行い、指導を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調な個人消費など、緩やかながらも回復基調を示してまいりました。一方で原油価格の高騰等の不安定要因もあり、先行きに不透明感が残る状況となっております。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に鋭意努力を払い、経営全般にわたる合理化・効率化により経営基盤・財務体質の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主に都市ガス事業、LPG事業等の増収により、前中間連結会計期間に比べ0.4%増の26,592百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、継続したコスト削減に努めました結果、経常利益は同196百万円増の781百万円となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損及び固定資産減損損失を計上いたしました結果、法人税等調整後の中間純利益は同469百万円減の86百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期よりも下半期に都市ガス及びLPG販売の需要が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「都市ガス事業」

ガス販売量は、家庭用については、春先の気温が低く推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ3.0%増の45百万 m^3 となりました。業務用については、新規大口物件の獲得等により、同4.5%増の90百万 m^3 となり、合計で同4.0%増の136百万 m^3 となりました。ガス売上高は、販売量の増加や原料費調整制度によるプラスの影響等により、同1.9%増の16,827百万円となりました。

一方、営業費用は同0.9%減の14,952百万円となり、営業利益は同31.5%増の1,874百万円となりました。

「LPG事業」

売上高は、業務用の新規物件の稼働等により、前中間連結会計期間に比べ9.0%増の3,382百万円となりました。

一方、営業費用は、原料単価の上昇により同10.3%増の3,077百万円となり、営業利益は同2.9%減の304百万円となりました。

「受注工事業」

売上高は、空調工事、融雪工事が増加し、導管工事では業務用大型物件の竣工等がありましたため、前中間連結会計期間に比べ18.9%増の2,291百万円となりました。

一方、営業費用は、同16.1%増の2,511百万円となりましたため、220百万円の営業損失となりました。

「器具販売事業」

売上高は、GHP（ガスヒートポンプエアコン）の販売台数の増加や新規大型物件獲得等がありましたが、家庭用機器の販売が伸び悩み、前中間連結会計期間に比べ0.7%減の2,309百万円となりました。

一方、営業費用は、同6.0%増の2,193百万円となり、営業利益は同54.7%減の116百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は、店舗用設備等の販売や不動産販売等が減少し、前中間連結会計期間に比べ15.

4%減の3,781百万円となりました。

一方、営業費用は同14.9%減の3,683百万円となり、営業利益は同31.0%減の98百万円となりました。

(注) ガスの数量は1 m³当たり46.04655MJ(11,000kcal)で表示しております。また金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ208百万円減少し、909百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ減少したものの、法人税等の支払額の減少等により前年同期比18.8%増の5,102百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得の増加等により前年同期比28.4%増の6,113百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に努めておりましたが、短期借入金の増加等により前年同期比143.2%増の726百万円の収入(前年同期は1,681百万円の支出)となりました。

	平成17年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期
自己資本比率(%)	25.9	25.6	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	16.6	22.9
債務償還年数(年)	5.5	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(中間期は記載しておりません)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

平成18年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする販売強化に一層努め、前連結会計年度に比べ1.9%増の63,700百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般の効率化に努め、コスト削減を推進し、経常利益は6.6%増の2,000百万円を見込んでおります。また、当期純利益は、900百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項目	通期見通し	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	63,700	62,538	1,162	1.9%
営業利益	2,900	2,496	404	16.2%
経常利益	2,000	1,876	124	6.6%
当期純利益	900	1,066	166	15.6%

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	82,472,719	82.5	84,641,368	84.5	82,331,515	81.5
有 形 固 定 資 産	72,763,989	72.8	72,204,866	72.1	72,321,741	71.6
製 造 設 備	3,940,353		1,509,138		3,892,223	
供 給 設 備	48,785,302		48,317,692		49,305,353	
業 務 設 備	7,493,319		9,797,334		7,418,978	
そ の 他 の 設 備	6,978,855		7,045,923		7,256,443	
建 設 仮 勘 定	5,566,157		5,534,777		4,448,742	
無 形 固 定 資 産	2,112,010	2.1	2,033,245	2.0	2,113,170	2.1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,112,010		2,033,245		2,113,170	
投 資 そ の 他 の 資 産	7,596,718	7.6	10,403,255	10.4	7,896,603	7.8
投 資 有 価 証 券	5,210,413		6,424,884		5,446,793	
繰 延 税 金 資 産	1,424,648		1,065,186		1,419,991	
そ の 他	1,082,661		3,022,041		1,148,576	
貸 倒 引 当 金	121,004		108,856		118,758	
流 動 資 産	12,859,542	12.8	10,714,556	10.7	14,140,724	14.0
現 金 及 び 預 金	1,244,319		909,876		1,195,430	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,666,553		5,130,284		7,349,245	
た な 卸 資 産	1,854,443		1,342,579		1,309,431	
繰 延 税 金 資 産	538,487		477,806		370,801	
そ の 他	4,832,997		3,105,789		4,249,579	
貸 倒 引 当 金	277,259		251,779		333,764	
繰 延 資 産	4,686,096	4.7	4,754,910	4.8	4,587,249	4.5
開 発 費	4,686,096		4,754,910		4,587,249	
資 産 合 計	100,018,358	100.0	100,110,835	100.0	101,059,489	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	57,334,563	57.3	53,756,172	53.7	56,391,651	55.8
社 債	18,000,000		18,000,000		18,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	29,462,160		25,241,880		28,043,220	
再評価に係る繰延税金負債	152,138		151,992		152,018	
退 職 給 付 引 当 金	2,493,966		2,597,895		2,536,688	
役員退職慰労引当金	-		470,267		466,344	
ガスホルダー修繕引当金	375,388		276,635		250,018	
そ の 他	48,911		215,502		141,361	
流 動 負 債	17,082,287	17.1	20,092,532	20.1	18,455,794	18.3
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	6,126,280		5,827,280		6,095,080	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,880,580		2,313,971		4,080,290	
短 期 借 入 金	2,672,911		6,085,800		1,920,640	
そ の 他	5,402,514		5,865,480		6,359,784	
負 債 合 計	74,416,850	74.4	73,848,705	73.8	74,847,446	74.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	35,716		38,864		36,962	
少 数 株 主 持 分 合 計	35,716	0.0	38,864	0.0	36,962	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	3.8	3,821,827	3.8	3,821,827	3.8
資 本 剰 余 金	1,582,318	1.6	1,582,355	1.6	1,582,339	1.6
利 益 剰 余 金	19,227,114	19.2	19,451,815	19.4	19,740,255	19.5
土 地 再 評 価 差 額 金	269,413	0.3	269,156	0.3	269,202	0.3
その他有価証券評価差額金	711,149	0.7	1,163,578	1.2	815,371	0.8
自 己 株 式	46,032	0.0	65,467	0.1	53,915	0.1
資 本 合 計	25,565,791	25.6	26,223,265	26.2	26,175,080	25.9
負債・少数株主持分及び資本合計	100,018,358	100.0	100,110,835	100.0	101,059,489	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,482,897	100.0	26,592,486	100.0	62,538,618	100.0
売 上 原 価	12,765,160	48.2	12,606,941	47.4	32,945,247	52.7
(売 上 総 利 益)	(13,717,737)	51.8	(13,985,544)	52.6	(29,593,370)	47.3
供給販売費及び一般管理費	12,807,876	48.4	12,842,374	48.3	27,097,014	43.3
供 給 販 売 費	11,402,668	43.1	11,414,972	42.9	24,253,910	38.8
一 般 管 理 費	1,405,208	5.3	1,427,402	5.4	2,843,103	4.5
(営 業 利 益)	(909,860)	3.4	(1,143,169)	4.3	(2,496,356)	4.0
営 業 外 収 益	339,344	1.3	284,741	1.0	787,187	1.3
受 取 利 息	1,996		3,369		6,002	
受 取 配 当 金	23,334		21,625		44,324	
賃 貸 料 収 入	93,220		87,829		204,908	
熱 量 変 更 支 援 等 収 入	-		54,137		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		-		50,096	
そ の 他	220,793		117,779		481,855	
営 業 外 費 用	663,915	2.5	646,289	2.4	1,407,163	2.3
支 払 利 息	535,745		437,421		1,110,422	
そ の 他	128,169		208,868		296,741	
(経 常 利 益)	(585,289)	2.2	(781,622)	2.9	(1,876,379)	3.0
特 別 利 益	475,365	1.8	-	-	475,365	0.7
退 職 給 付 制 度 改 定 利 益	475,365		-		475,365	
特 別 損 失	-	-	500,017	1.9	403,784	0.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		305,000		-	
固 定 資 産 減 損 損 失	-		195,017		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 引 当 額	-		-		403,784	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,060,655	4.0	281,604	1.0	1,947,961	3.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	136,495	0.5	143,959	0.5	399,017	0.7
法 人 税 等 調 整 額	365,785	1.4	49,547	0.2	478,624	0.7
少 数 株 主 利 益	2,179	0.0	1,901	0.0	3,426	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	556,194	2.1	86,196	0.3	1,066,894	1.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約剰余金計算書
	[自 平成16年4月1日] [至 平成16年9月30日]	[自 平成17年4月1日] [至 平成17年9月30日]	[自 平成16年4月1日] [至 平成17年3月31日]
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,582,288	1,582,339	1,582,288
資 本 剰 余 金 増 加 高	29	15	50
自 己 株 式 処 分 差 益	29	15	50
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,582,318	1,582,355	1,582,339
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	19,047,464	19,740,255	19,047,464
利 益 剰 余 金 増 加 高	559,587	86,242	1,070,498
中 間 (当 期) 純 利 益	556,194	86,196	1,066,894
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,393	45	3,604
利 益 剰 余 金 減 少 高	379,937	374,683	377,707
配 当 金	373,909	369,955	371,679
役 員 賞 与	6,028	4,728	6,028
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	19,227,114	19,451,815	19,740,255

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,060,655	281,604	1,947,961
減価償却費	3,402,206	3,402,214	7,826,510
固定資産減損損失	-	195,017	-
繰延資産の償却費	1,093,376	1,047,333	2,435,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,991	61,207	28,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,046	91,886	41,211
受取利息及び受取配当金	25,331	24,994	50,326
支払利息	535,745	437,421	1,110,422
投資有価証券評価損	-	305,000	-
売上債権の増減額(は増加)	2,216,126	2,242,870	454,939
たな卸資産の増減額(は増加)	936,485	603,039	272,196
仕入債務の減少額	1,440,174	2,303,290	32,516
未払消費税等の増減額(は減少)	288,853	37,874	264,119
役員賞与の支払額	6,028	4,728	6,028
その他	182,022	692,963	477,603
小 計	5,709,221	5,675,566	13,275,094
利息及び配当金の受取額	25,331	24,994	50,326
利息の支払額	540,694	448,172	1,118,731
法人税等の支払額	897,214	150,102	1,117,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296,644	5,102,286	11,089,357
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,279,076	3,741,191	6,373,253
有形固定資産の売却による収入	6,965	12,525	44,316
無形固定資産の取得による支出	79,677	227,906	373,537
無形固定資産の売却による収入	-	-	217
投資有価証券の取得による支出	20,015	749,350	25,015
投資有価証券の売却による収入	7,060	308	7,060
長期前払費用の支出	66,888	89,803	160,678
繰延資産の取得による支出	1,132,661	1,214,995	2,375,825
短期貸付金の純増額	100,000	40,000	65,000
長期貸付けによる支出	43,400	4,600	45,400
長期貸付金の回収による収入	-	-	2,000
その他	53,201	58,894	11,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,760,893	6,113,906	9,376,313
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	253,088	4,165,160	1,005,360
長期借入れによる収入	1,950,000	1,000,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	3,004,940	4,069,140	6,205,080
配当金の支払額	373,909	369,955	371,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,937	726,064	3,782,119
現金及び現金同等物の減少額	2,146,186	285,554	2,069,074
現金及び現金同等物の期首残高	3,264,505	1,195,430	3,264,505
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,118,319	909,876	1,195,430

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)ケージープランニング
北ガス建設(株)、天然ガス自動車北海道(株)）

非連結子会社 9社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社 9社

（北東住設機器(株)、(株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設、(株)日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ(株)、(株)北海道熱供給公社、(株)サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

前中間連結会計期間まで持分法を適用していなかった(株)エネッセルは、重要性が増したため、前連結会計年度から持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設(株)については6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

開発費

商法施行規則に定める最長期間（5年間）による均等額償却を行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理してはりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は30,873千円、税金等調整前中間純利益は434,657千円それぞれ多く計上されております。

ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

為替予約

（ヘッジ対象）

借入金

外貨建予定取引（原料購入代金）

ヘッジ方針

内部規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は195,017千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「熱量変更支援等収入」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「熱量変更支援等収入」はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は9,613千円であります。

注記事項

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	108,297,209千円	110,211,365千円	111,716,257千円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券（株式）	1,979,116千円	2,777,160千円	2,047,297千円
3.担保資産及び担保付債務			
有形固定資産（工場財団他）	1,744,804千円	1,463,633千円	1,503,826千円
担保付社債	100,000千円	-千円	-千円
担保付長期借入金	449,340千円	350,260千円	380,300千円
4.保証債務	531,538千円	145,971千円	155,304千円

5. 営業費用の主な内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 供給販売費			
給料	1,501,027千円	1,524,006千円	3,051,931千円
退職給付引当金引当額	205,506千円	182,250千円	340,411千円
ガスボイラ-修繕引当金引当額	12,874千円	12,874千円	25,748千円
需要開発費	1,532,554千円	1,626,593千円	3,452,413千円
貸倒引当金引当額	58,592千円	50,491千円	104,042千円
減価償却費	3,019,071千円	3,127,755千円	7,112,720千円
(2) 一般管理費			
退職給付引当金引当額	59,189千円	30,824千円	99,557千円
役員退職慰労引当金引当額	- 千円	31,643千円	62,560千円

7. 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

8. 固定資産減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
札幌市東区	遊休資産	土地	195

当社グループは、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地195百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

9. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	1,244,319千円	909,876千円	1,195,430千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,000千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,118,319千円	909,876千円	1,195,430千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,451,683	3,104,068	897,270	2,300,476	3,729,398	26,482,897	(-)	26,482,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,993	206	1,029,275	25,113	740,160	1,853,748	(1,853,748)	-
計	16,510,676	3,104,275	1,926,545	2,325,590	4,469,558	28,336,645	(1,853,748)	26,482,897
営業費用	15,084,877	2,790,381	2,163,815	2,068,372	4,327,236	26,434,682	(861,646)	25,573,036
営業利益	1,425,798	313,893	237,269	257,217	142,322	1,901,962	(992,102)	909,860

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,757,558	3,382,785	1,116,122	2,294,175	3,041,845	26,592,486	(-)	26,592,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,523	3	1,175,116	15,587	739,519	1,999,751	(1,999,751)	-
計	16,827,082	3,382,788	2,291,238	2,309,763	3,781,365	28,592,237	(1,999,751)	26,592,486
営業費用	14,952,356	3,077,890	2,511,641	2,193,311	3,683,181	26,418,381	(999,055)	25,449,316
営業利益	1,874,725	304,898	220,403	116,451	98,183	2,173,855	(1,000,685)	1,143,169

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,502,585	6,808,904	3,178,493	6,248,012	8,800,622	62,538,618	(-)	62,538,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,957	206	3,747,499	46,905	1,575,007	5,487,576	(5,487,576)	-
計	37,620,543	6,809,110	6,925,993	6,294,917	10,375,629	68,026,194	(5,487,576)	62,538,618
営業費用	34,504,416	6,303,956	6,817,587	5,779,867	9,882,294	63,288,123	(3,255,861)	60,042,261
営業利益	3,116,126	505,154	108,405	515,050	483,335	4,728,071	(2,231,715)	2,496,356

(注記事項)

- (1) 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称
 - 都市ガス事業……………都市ガスの製造・供給及び販売
 - LPG事業……………簡易ガス事業及びLPG販売
 - 受注工事業……………都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
 - 器具販売事業……………都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
 - その他の事業……………石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他
- (3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,026,076千円、1,084,351千円及び2,183,267千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

(4)「追加情報」に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は30,873千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	596,262	1,695,657	1,099,394
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	61,950	11,950
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	646,262	1,757,607	1,111,344

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,468,690
その他	5,000
合 計	1,473,690

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	594,259	2,396,841	1,802,582
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	69,000	19,000
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	644,259	2,465,841	1,821,582

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,176,882
その他	5,000
合 計	1,181,882

前連結会計年度（平成17年月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	596,262	1,856,356	1,260,093
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	64,450	14,450
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	646,262	1,920,806	1,274,543

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,473,690
その他	5,000
合 計	1,478,690

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。